

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2018-145731

(P2018-145731A)

(43) 公開日 平成30年9月20日(2018.9.20)

(51) Int.Cl.

F 1

テーマコード (参考)

E O 5 B 41/00 (2006.01)

E O 5 B 41/00

D

E O 5 B 65/10 (2006.01)

E O 5 B 65/10

L

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願2017-43473 (P2017-43473)

(22) 出願日 平成29年3月8日(2017.3.8)

新規性喪失の例外適用申請有り

(71) 出願人 000138613

株式会社ユニオン

大阪府大阪市西区南堀江2丁目13番22号

(74) 代理人 100072213

弁理士 辻本 一義

(74) 代理人 100119725

弁理士 辻本 希世士

(74) 代理人 100168790

弁理士 丸山 英之

(72) 発明者 榎本 拓也

大阪府大阪市西区南堀江2丁目13番22号 株式会社ユニオン内

(54) 【発明の名称】 建具用錠

(57) 【要約】

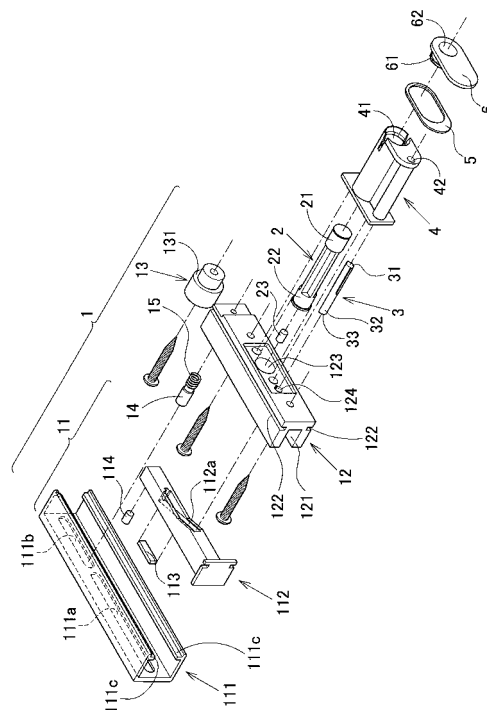
【課題】

扉付き個室が使用中である施錠時に扉の外側から表示部材が突出する建具用錠であって、使用中でも扉の外側の人からは表示部材の操作により解錠操作を行うことができず、操作部と表示部材が摩耗による経年劣化を生じさせない建具用錠を提供することを目的とする。

【解決手段】

操作部11を操作して受部13との係脱により施錠又は解錠とし、扉Dの内表面に固設される錠装置1と、錠装置1の施錠操作に応じて、扉Dの外表面側から先端部21が突出する表示部材2を備え、表示部材2において、操作部11に近接可能である基端部22と、基端部22に固設された第一磁性体23を有し、操作部11において、施錠時に前記第一磁性体23と対向して反発する第二磁性体113と、第二磁性体113と隔離され解錠時に第一磁性体23と対向して引き合う第三磁性体114を有している建具用錠により解決した。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

操作部を操作して受部との係脱により施錠又は解錠とし、扉の内表面に固設される錠装置と、前記錠装置の施錠操作に応じて、前記扉の外表面側から先端部が突出する表示部材を備え、

前記表示部材において、前記操作部に近接可能である基端部と、前記基端部に固設された第一磁性体を有し、

前記操作部において、施錠時に前記第一磁性体と反発する第二磁性体と、前記第二磁性体と隔離され解錠時に前記第一磁性体と引き合う第三磁性体を有していることを特徴とする建具用錠。

10

【請求項 2】

前記表示部材に並設された棒状の係合部材と、

前記操作部において、前記係合部材の基端部と当接可能である傾斜面を備えることを特徴とする請求項 1 に記載の建具用錠。

【請求項 3】

前記表示部材及び前記係合部材を挿通する軸受部と、

前記軸受部に回動可能に設けられ、前記係合部材の先端部を覆う表面部材を備えることを特徴とする請求項 2 に記載の建具用錠。

【請求項 4】

前記係合部材が前記表示部材よりも短いことを特徴とする請求項 2 又は請求項 3 に記載の建具用錠。

20

【請求項 5】

前記係合部材の前記基端部が、前記操作部の前記傾斜面と沿う傾斜部を有していることを特徴とする請求項 2 から請求項 4 のいずれかに記載の建具用錠。

【請求項 6】

前記扉の内表面に固設され、前記操作部を摺動させる錠基部と、

前記錠基部に弾性部材を介して設けられ、前記操作部の係合溝と緩嵌する規制部を備えることを特徴とする請求項 1 から請求項 5 に記載の建具用錠。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

30

【0001】

本発明は、トイレなどで使用される個室の扉に使用され、その個室が使用中であることを、操作部を操作して施錠することにより扉の外側から視認可能である表示部材によって示す建具用錠に関するものである。

【背景技術】

【0002】

従来、トイレなどで使用される個室の扉に取り付けられ、その個室の内側である扉の内表面にスライド可能に設けられた操作部を操作することにより、扉の外表面側から視認可能な表示部材を突出させて又は扉の外表面側に退入させて、その個室が使用中か否かを個室の外側にいる人に知らせる錠が知られている。

40

【0003】

そのような錠として、例えば、特許文献 1 において、操作部を備えた錠本体と、その錠本体の施錠又は解錠操作に応じて、その施錠状態又は解錠状態を切り替えて表示する表示体を備え、その操作部側まで延びたその表示体の従動軸の先端側を、その操作部に設けられた傾斜面であるカム面に摺接係合させて従動させることにより表示体を扉の外表面側に出没させることができる錠装置に係る発明が開示されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献 1】特開 2009-174136 号公報

50

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

しかしながら、特許文献1の錠装置では、操作部のカム面と、表示部の従動軸の先端側が摺接係合するために使用の度に当接することになり、長年の使用によって操作部のカム面と表示部の従動軸の先端側が摩耗してしまい、使用中の状態においても表示体が十分に露出しなくなるという課題があった。

【0006】

また、特許文献1の錠装置では、上記のように長年の使用によって操作部のカム面と表示部の従動軸の先端側が摩耗することにより、表示体が扉の外表面側から突出している使用中の状態において、扉の外側から表示体押し込むことにより、表示体の従動軸の先端側が操作部のカム面と摺動して操作部がスライドラッチ体がラッチ受けから離れて解錠されてしまうというセキュリティ上の懸念があった。

【0007】

そこで、本発明は、上記問題に鑑み、トイレなどで使用される個室の扉に使用され、その個室が使用中であることを、操作部を操作して施錠することにより扉の外側から視認可能である表示部材が突出して、扉の外側にいる人に知らせる建具用錠であって、使用中の状態でも扉の外側の人からは表示部材の操作により解錠操作を行うことができず、操作部と表示部材又は表示部材が取り付けられた部材が摩耗による経年劣化を生じさせない建具用錠を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0008】

〔1〕すなわち、本発明は、操作部(11)を操作して受部(13)との係脱により施錠又は解錠とし、扉(D)の内表面に固設される錠装置(1)と、前記錠装置(1)の施錠操作に応じて、前記扉(D)の外表面側から先端部(21)が突出する表示部材(2)を備え、前記表示部材(2)において、前記操作部(11)に近接可能である基端部(22)と、前記基端部(22)に固設された第一磁性体(23)を有し、前記操作部(11)において、施錠時に前記第一磁性体(23)と対向して反発する第二磁性体(113)と、前記第二磁性体(113)と隔離され解錠時に前記第一磁性体(23)と対向して引き合う第三磁性体(114)を有していることを特徴とする建具用錠である。

【0009】

〔2〕そして、前記表示部材(2)に並設された棒状の係合部材(3)と、前記操作部(11)において、前記係合部材(3)の基端部(32)と当接可能である傾斜面(112a)を備えることを特徴とする前記〔1〕に記載の建具用錠である。

【0010】

〔3〕そして、前記表示部材(2)及び前記係合部材(3)を挿通する軸受部(4)と、前記軸受部(4)に回動可能に設けられ、前記係合部材(3)の先端部(31)を覆う表面部材(6)を備えることを特徴とする前記〔2〕に記載の建具用錠である。

【0011】

〔4〕そして、前記係合部材(3)が前記表示部材(2)よりも短いことを特徴とする前記〔2〕又は前記〔3〕に記載の建具用錠である。

【0012】

〔5〕そして、前記係合部材(3)の前記基端部(31)が、前記操作部(11)の前記傾斜面(112a)と沿う傾斜部(33)を有していることを特徴とする前記〔2〕から前記〔4〕のいずれかに記載の建具用錠である。

【0013】

〔6〕そして、前記扉(D)の内表面に固設され、前記操作部(11)を摺動させる錠基部(12)と、前記錠基部(12)に弾性部材(15)を介して設けられ、前記操作部(11)の係合溝

(111a)と緩嵌する規制部(14)を備えることを特徴とする前記〔1〕から前記〔5〕に記載の建具用錠である。

【発明の効果】

【0014】

本願発明によれば、トイレで使用される個室の扉などに使用され、その個室が使用中であることを、操作部を操作して施錠することにより扉の外側から視認可能である表示部材が突出して、扉の外側にいる人に知らせる建具用錠であって、使用中の状態でも扉の外側の人からは表示部材の操作により解錠操作を行うことができず、操作部と表示部材又は表示部材が取り付けられた部材が摩耗による経年劣化を生じさせないようにすることができる。

10

【図面の簡単な説明】

【0015】

【図1】本発明の一実施形態の建具用錠における扉の外側から見た分解斜視図である。

【図2】本発明の一実施形態の建具用錠における扉の内側から見た分解斜視図である。

【図3】本発明の一実施形態の建具用錠における扉の外側から見た解錠状態を示す斜視図である。

【図4】本発明の一実施形態の建具用錠における扉の内側から見た施錠状態を示す斜視図である。

【図5】本発明の一実施形態の建具用錠における解錠状態を示す断面図である。

【図6】本発明の一実施形態の建具用錠における施錠状態を示す断面図である。

20

【図7】本発明の一実施形態の建具用錠における扉の外側から見た、係合部材を操作して解錠しようとする状態を示す斜視図である。

【発明を実施するための形態】

【0016】

以下、本発明に係る建具用錠に関する実施形態について詳しく説明する。なお、以下に説明する実施形態は、本発明を実施するに好ましい具体例であるから、技術的に種々の限定がなされているが、本発明は、以下の説明において特に発明を限定する旨明記されていない限り、これらの形態に限定されるものではない。

【0017】

図1～図7において、本発明に係る建具用錠の一実施形態についての扉Dの外側及び内側から見た分解斜視図、扉Dの外側から見た解錠状態及び施錠状態を示す斜視図、解錠状態を示す断面図、施錠状態を示す断面図、押込みピンPにより係合部材3を操作して解錠しようとする状態を示す斜視図を示している。本実施形態では、建具用錠が、錠装置1、表示部材2、係合部材3、軸受部4、保持部5、表面部材6などから構成されている。

30

【0018】

錠装置1は、使用者が施錠及び解錠操作のために把持して操作する操作部11と、個室内部側の表面である扉Dの内表面に取り付けられ操作部11が摺動又は回動可能に設けられた錠基部12を備えている。本実施形態において、操作部11の外形は略直方体形状の形状を有し、錠基部12の外形も略直方体形状の形状を有し、錠基部12に対して操作部11が係合しており摺動することができる構成を有している。操作部11が摺動して、操作部11が扉Dと略同一平面上に位置する壁Wに取り付けられ略円柱状の受部13と係合することにより、壁Wに対して扉Dが開かなくなるために施錠状態となる。一方、操作部11が摺動して、操作部11と受部13の係合が解除されると、壁Wに対して扉Dが開くようになるために解錠状態となる。

40

【0019】

操作部11は、使用者が直接手に触れる操作枠部111と、操作枠部111に内设された操作基部112を備えている。操作枠部111は、略直方体形状で、長手方向に垂直な断面が略コの字状を有している。操作部11を錠基部12に対して摺動して、操作枠部111の一端が受部13と係合することにより、錠装置1が施錠状態となる。

【0020】

50

操作基部 1 1 2 は、操作枠部 1 1 1 に内設され、操作枠部 1 1 1 と一体的に錠基部 1 2 に対して摺動される部材であり、細長い形状を有している。操作基部 1 1 2 における錠基部 1 2 側には、錠基部 1 2 側から操作枠部 1 1 1 側に向かって緩やかで連続的に傾斜する傾斜面 1 1 2 a を有している。傾斜面 1 1 2 a の傾斜角度は、押し込みピン P による係合部材 3 の押し易さのために操作基部 1 1 2 の長手方向に対して 10 ～ 30 度であることが好ましい。操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a は、係止部材 3 の基端部 3 2 の端面に設けられた傾斜部 3 3 と当接可能である。図 7 に示すように、係止部材 3 が押し込みピン P で錠装置 1 側に押し込まれることにより、図 6 に示す施錠状態において、操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a は、係合部材 3 の傾斜部 3 3 により押されるため、操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a の当接箇所が高い場所から低い場所へ、すなわち錠基部 1 2 側から操作枠部 1 1 1 側 10 に向かって移動することになるので、操作部 1 1 が錠基部 1 2 に対して相対的に移動して、操作部 1 1 と受部 1 3 との係合が解除され、錠装置 1 が図 5 に示す解錠状態となる。そして、操作枠部 1 1 1 における操作基部 1 1 2 側には、操作基部 1 1 1 の係合突部 1 1 2 b と係合する窪みである係合溝 1 1 1 a が設けられており、係合溝 1 1 1 a が操作基部 1 1 1 から盛り上がりて設けられた係合突部 1 1 2 b と係合することにより、操作枠部 1 1 1 と操作基部 1 1 2 が一体的に摺動することができる。

【0021】

操作基部 1 1 2 の操作枠部 1 1 1 側には、第二磁性体 1 1 3 と、第三磁性体 1 1 4 が着設されている。また、第二磁性体 1 1 3 は、第三磁性体 1 1 4 と比べると、受部 1 3 に対して遠くなるように離れて位置している。第二磁性体 1 1 3 及び第三磁性体 1 1 4 は、常 20 磁性を示す部材であり、具体的にはフェライト磁石、アルニコ磁石、ネオジム磁石などの永久磁石であることが好ましい。第二磁性体 1 1 3 及び第三磁性体 1 1 4 は、表示部材 2 の基端部 2 2 に固設された第一磁性体 2 3 と操作基部 1 1 2 を挟んで対向して反発又は引き合うように着設されている。具体的には、第二磁性体 1 1 3 は、第一磁性体 2 3 の操作基部 1 1 2 側における面の極と反発する極を有する面が操作基部 1 1 2 に当たるように着設されている。例えば、第一磁性体 2 3 の操作基部 1 1 2 側における面の極が N 極のとき、第二磁性体 1 1 3 の操作基部 1 1 2 側における面の極が N 極となるように、第二磁性体 1 1 3 が操作基部 1 1 2 に着設されている。一方、第三磁性体 1 1 4 は、第一磁性体 2 3 の操作基部 1 1 2 側における面の極と引き合う極を有する面が操作基部 1 1 2 に当たるように着設されている。例えば、第一磁性体 2 3 の操作基部 1 1 2 側における面の極が N 極 30 のとき、第三磁性体 1 1 4 の操作基部 1 1 2 側における面の極が S 極となるように、第三磁性体 1 1 4 が操作基部 1 1 2 に着設されている。また、第二磁性体 1 1 3 及び第三磁性体 1 1 4 が操作基部 1 1 2 に着設されると、第二磁性体 1 1 3 及び第三磁性体 1 1 4 と係合突部 1 1 2 b がおよそ同一の平面状となる。このように、第二磁性体 1 1 3 及び第三磁性体 1 1 4 を操作基部 1 1 2 に着設することにより、操作部 1 1 を受部 1 3 に係合させて施錠状態としているときには、第二磁性体 1 1 3 と第一磁性体 2 3 は磁力により反発することになり、表示部材 2 の先端部 2 1 を扉 D の外表面側から突出することができ、一方、操作部 1 1 と受部 1 3 の係合を解除させて解錠状態としているときには、第三磁性体 1 1 4 と第一磁性体 2 3 は磁力により引き合うことになり、扉 D の外表面側より突出している表示部材 2 の先端部 2 1 を扉 D の外表面側に退入させることができる。こうして、トイレなどの個室の扉 D が開かないように施錠されているときには、表示部材 2 の先端部 2 1 が突出して扉 D の外側に居る人に使用中であることを知らしめ、扉 D が開かれるように解錠されているときには、表示部材 2 の先端部 2 1 が退入しており扉 D の外側に居る人に使用中でないことを知らしめることができる。そして、表示部材 2 は、操作部 1 1 とは直接接触することがないので、使用中の状態でも扉 D の外側に居る人からは表示部材 2 を操作して解錠操作を行うことができず、さらに、操作部 1 1 と表示部材 2 又は表示部材が取り付けられた部材との摩擦による経年劣化が生じず、長きに亘って使い始めと同様に表示部材 2 を突出させることができる。

【0022】

錠基部 1 2 は、錠装置 1 の基幹を成し、トイレなどの個室の扉 D の内側に螺子などの固

10

20

30

40

50

定手段により固設され、操作部 1 1 が摺動又は回転可能に設けられる部材である。本実施形態において、操作部 1 1 が錠基部 1 2 に対して摺動されるために、錠基部 1 2 には、操作基部 1 1 2 を格納するよう長手方向に沿って格納溝 1 2 1 が設けられている。また、錠基部 1 2 の長手方向に沿った両側面には、操作部 1 1 が錠基部 1 2 の長手方向に沿って摺動するように、操作枠部 1 1 1 に突設された係合片 1 1 1 c と係合して、操作枠部 1 1 1 を案内する案内溝 1 2 2 が直線状に設けられている。

【0023】

また、錠基部 1 2 の扉 D 側には、表示部材 2 を挿通する貫通した孔である表示部材挿通孔 1 2 3 と、係合部材 3 を挿通する貫通した孔である係合部材挿通孔 1 2 4 並んで穿設されている。表示部材挿通孔 1 2 3 の内径は、表示部材 2 の外径よりも大きいために、表示部材 2 が表示部材挿通孔 1 2 3 をおおよそ抵抗なく移動することができる。また、同様に、係合部材挿通孔 1 2 4 の内径は、係合部材 3 の外径よりも大きいために、係合部材 3 が係合部材挿通孔 1 2 4 をおおよそ抵抗なく移動することができる。

【0024】

受部 1 3 は、上述したように、扉 D と略同一平面上に位置する壁 W に螺子などの固定手段により取付けられた部材である。本実施形態において、操作部 1 1 が摺動して、係合する略円柱形状の部材である。受部 1 3 の外周側面には、操作枠部 1 1 1 の係合片 1 1 1 c と係合する段差面である受部係合部 1 3 1 が設けられている。

【0025】

規制部 1 4 は、錠基部 1 2 に対する操作部 1 1 の摺動範囲を規制する部材である。規制部 1 4 は、金属製の弾性バネである弾性部材 1 5 を介して錠基部 1 2 に埋設されており、弾性部材 1 5 の付勢力により、錠基部 1 2 の一側面に対して突出及び退入可能となっている。通常、規制部 1 4 は、弾性部材 1 5 の付勢力により、錠基部 1 2 の一側面より突出して、操作枠部 1 1 1 に設けられた長孔状の窪みである摺動溝 1 1 1 c と遊嵌しており、その摺動溝 1 1 1 c の長手方向の範囲でしか動くことができないために、錠基部 1 2 に対する操作部 1 1 の摺動範囲を規制しており、また、操作部 1 1 が錠基部 1 2 に対して摺動したときに脱落することを防いでいる。本実施形態において、規制部 1 4 は円柱形状であるが、他の実施形態において、多角柱形状とすることもできる。一方、規制部 1 4 が弾性部材 1 5 の付勢力に抗って錠基部 1 2 の一側面側に押し込まれた状態として、錠基部 1 2 に対して操作部 1 1 をスライド移動させることにより、組み立てられ、また、錠基部 1 2 から操作部 1 1 が分解されたりして必要に応じて部品の交換などが行われる。

【0026】

このように、錠装置 1 は、錠基部 1 2 に対して摺動可能である操作部 1 1 を操作して、受部 1 3 との係合及びその解除が行われることにより、施錠状態及び解錠状態とするものである。

【0027】

表示部材 2 は、錠装置 1 の施錠操作に応じて、扉 D の外表面側から先端部が突出する部材である。本実施形態において、表示部材 2 は細長い略円柱形状を有しており、一端側である先端部 2 1 が扉 D の外表面側に設けられた表面部材 6 から第一磁性体 2 3 と第二磁性体 1 1 3 との反発により突出することができるようになっている。また、その先端部 2 1 の外周側面は、扉 D の外側にいる人に対して注意を喚起するために赤色、橙色、黄色など暖色で塗装されていることが好ましい。表示部材 2 の他端側である基端部 2 2 は、操作部 1 1 の操作基部 1 1 1 と近接可能である部分であり、表示部材 2 が必要以上に突出しないように錠基部 1 2 と係止可能な段差が設けられている。その基端部 2 2 の端部に第一磁性体 2 3 が埋められて固設されている。

【0028】

上述したように、第一磁性体 2 3 における操作部 1 1 の操作基部 1 1 1 側の面が第二磁性体 1 1 3 と対向する面と同じ極となるように、第一磁性体 2 3 が基端部 2 2 に固設されており、第一磁性体 2 3 と第二磁性体 1 1 3 が磁力により反発する。一方、第一磁性体 2 3 における操作部 1 1 の操作基部 1 1 1 側の面は、第三磁性体 1 1 4 と対向する面と異な

10

20

30

40

50

る極となるように設けられており、第一磁性体 2 3 と第三磁性体 1 1 4 が磁力により引き合う。第一磁性体 2 3 は、第二磁性体 1 1 3 及び第三磁性体 1 1 4 と同様に、常磁性を示す部材であり、具体的にはフェライト磁石、アルニコ磁石、ネオジム磁石などの永久磁石であることが好ましい。表示部材 2 は、錠基部 1 2 の表示部材挿通孔 1 2 3 及び軸受部 4 の表示部材用孔 4 1 に遊嵌されており、おおよそ抵抗なく移動することができる。

【0029】

係合部材 3 は、表示部材 2 に並設された棒状の部材である。係合部材 3 は、錠基部 1 2 の係合部材挿通孔 1 2 4 及び軸受部 4 の係合部材用孔 4 2 に遊嵌されており、おおよそ抵抗なく移動することができる。係合部材 3 は、軸受部 4 の係止部材用孔 4 2 に遊嵌されており、表示部材 2 の長手方向の長さよりも短いために、係合部材 3 における扉 D の外表面側に位置する先端部 3 1 が、扉 D の外表面からは突出しない。また、係合部材 3 における操作部 1 1 側に位置する基端部 3 2 は、操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a に当接可能であり、さらにその先端の形状は操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a に沿う傾斜部 3 3 を有しており、係合部材 3 が押込みピン P により操作部 1 1 側に押し込まれると係合部材 3 の傾斜部 3 3 が、操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a と面接触して、円滑に操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a を押すことができる。通常、係合部材 3 の先端部 3 1 は、表示部材 6 に覆われており操作することができないが、トイレの個室などで使用者の体調不良等の理由により自力で錠装置 1 を解錠することができないという非常時には、扉 D の外側から表示部材 6 を回動させて、軸受部 4 の係合部材用孔 4 2 を露出し、その係合部材用孔 4 2 に押し込みピン P を挿入して、錠装置 1 を解錠することができる。具体的には、上述したように、図 6 に示す施錠状態において、係合部材 3 の傾斜部 3 3 が、操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a を押すため、係合部材 3 の傾斜部 3 3 と操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a の当接箇所が錠基部 1 2 側から操作部 1 1 側に向かって移動することになるので、操作部 1 1 が錠基部 1 2 に対して相対的に移動して、操作部 1 1 と受部 1 3 との係合が解除され、錠装置 1 が図 5 に示す解錠状態となる。

【0030】

そして、係合部材 3 の外周部に係合部材 3 の長手方向に沿って張り出した張出部を設けるとともに、その張出部と緩嵌する溝を軸受部 4 の係合部材用孔 4 2 に設けることにより、係合部材 3 が係合部材用孔 4 2 において回動しないようにすることができるので、常に係合部材 3 の傾斜部 3 3 と操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a が面接触して、係合部材 3 の傾斜部 3 3 が円滑に操作基部 1 1 2 の傾斜面 1 1 2 a を押すことができる。

【0031】

軸受部 4 は、扉 D の厚み方向に埋設され、表示部材 2 及び係合部材 3 を挿通する部材である。軸受部 4 には、扉 D の厚み方向である長手方向に貫通した孔である表示部材用孔 4 1 及び係合部材用孔 4 2 が穿設されている。また、表示部材用孔 4 1 の扉 D の外表面側の端部には、表面部材 6 の裏側に突設された突設部 6 1 が枢設されており、表面部材 6 を回動することにより、係止部材用孔 4 2 を露出したり隠したりすることができる。通常、係止部材用孔 4 2 は、表面部材 6 により隠されているが、非常時には表面部材 6 を回動して係止部材用孔 4 2 を露出する。軸受部 4 における表面部材 6 が枢設されている端部とは反対側の端部は、錠基部 1 2 に固定されており、軸受部 4 と錠基部 1 2 が一体化されている。

【0032】

保持部 5 は、軸受部 4 における扉 D の外表面側の端部に嵌合され、表面部材 6 を保持する部材である。保持部 5 は、軸受部 4 の表示部材用孔 4 1 及び係合部材用孔 4 2 を塞がないように長孔形状のリング状となっている。また、保持部 5 の外形は、表面部材 6 の外形とおおよそ同じ形状を成している。

【0033】

表面部材 6 は、扉 D の外側にいる人に視認される部材である。本実施形態において、表面部材 6 は、細長い円形状を有している。表面部材 6 における錠装置 1 側である裏側には、表示部材用孔 4 1 の扉 D の外表面側の端部に枢設される突設部 6 1 が突設されている。

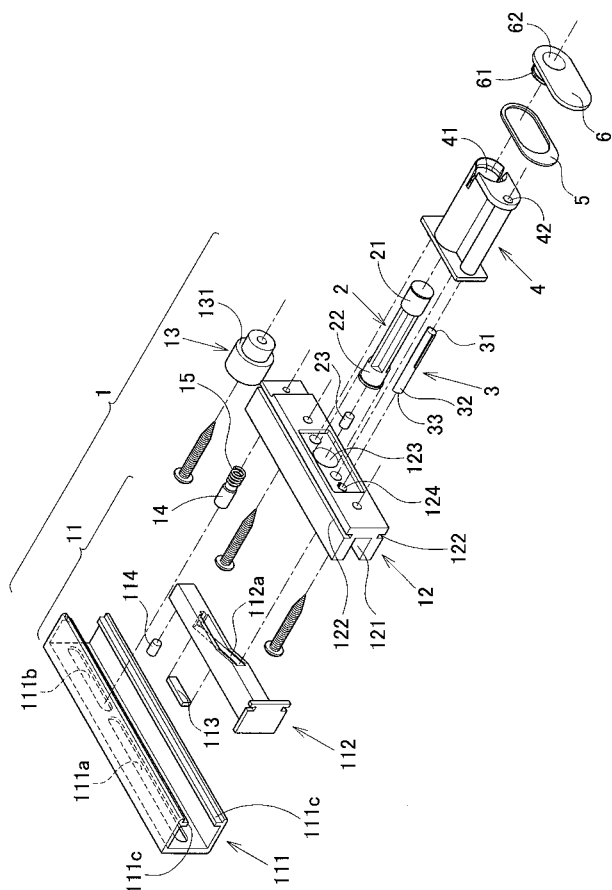
そして、表面部材 6 には、突設部 6 1 も貫通する略円形状の貫通孔 6 2 が穿設されている。この貫通孔 6 1 に、表示部材 2 の先端部 2 1 が出入りする。表面部材 6 の表側の面は、表示部材 2 が退入しているとき、すなわち解錠状態のときには表面部材 2 の先端部 2 1 の端面と面一となっており、すっきりしたデザインとなっている。また、施錠状態のときには、扉 D の外側にいる人が視認できる程度に、表示部材 2 の先端部 2 1 が、表面部材 6 の表側の面から突出している。

【符号の説明】

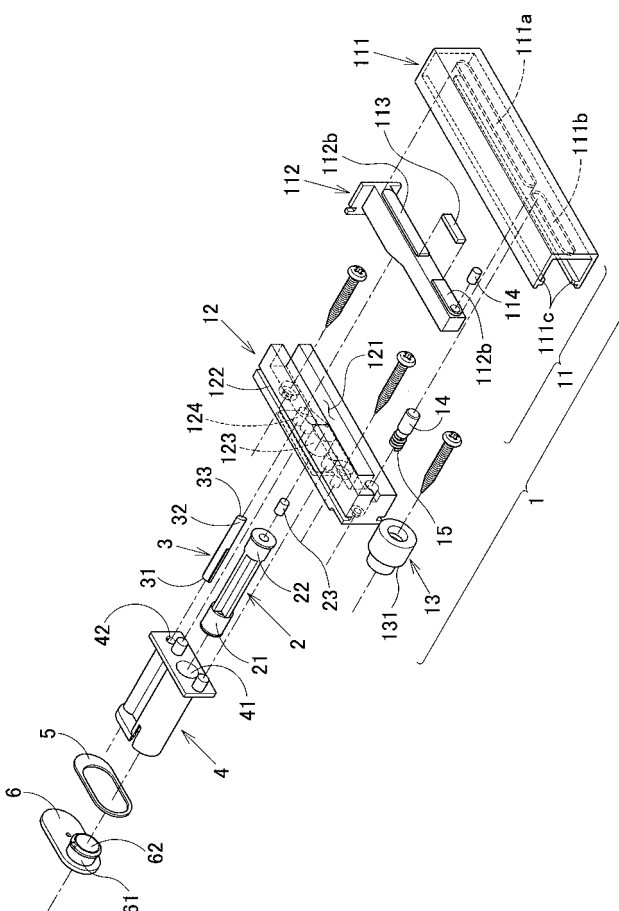
【 0 0 3 4 】

1 . . . 錠装置	
1 1 . . . 操作部	10
1 1 1 . . . 操作枠部	
1 1 1 a . . . 係合溝	
1 1 1 b . . . 摺動溝	
1 1 1 c . . . 係合片	
1 1 2 . . . 操作基部	
1 1 2 a . . . 傾斜面	
1 1 2 b . . . 係合突部	
1 1 3 . . . 第二磁性体	
1 1 4 . . . 第三磁性体	
1 2 . . . 錠基部	20
1 2 1 . . . 格納溝	
1 2 2 . . . 案内溝	
1 2 3 . . . 表示部材挿通孔	
1 2 4 . . . 係合部材挿通孔	
1 3 . . . 受部	
1 3 1 . . . 受部係合部	
1 4 . . . 規制部	
1 5 . . . 弾性部材	
2 . . . 表示部材	
2 1 . . . 先端部	30
2 2 . . . 基端部	
2 3 . . . 第一磁性体	
3 . . . 係合部材	
3 1 . . . 先端部	
3 2 . . . 基端部	
3 3 . . . 傾斜面	
4 . . . 軸受部	
4 1 . . . 表示部材用孔	
4 2 . . . 係合部材用孔	
5 . . . 保持部	40
6 . . . 表面部材	
6 1 . . . 突設部	
6 2 . . . 貫通孔	
D . . . 扉	
W . . . 壁	
P . . . 押込みピン	

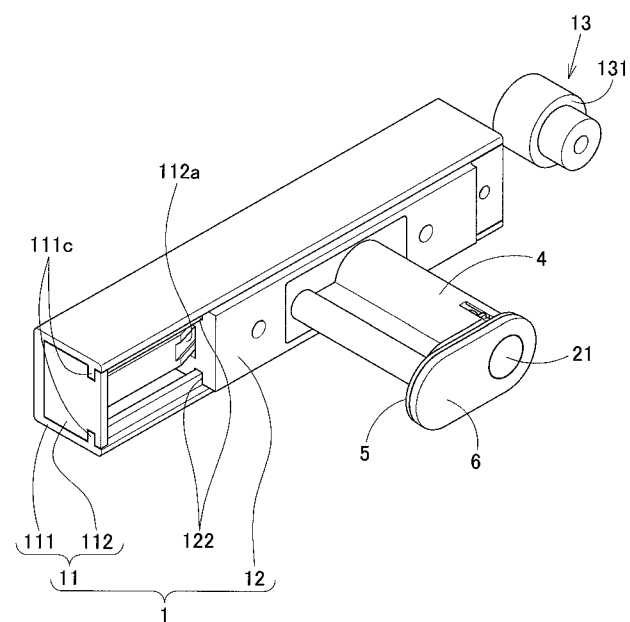
【図 1】



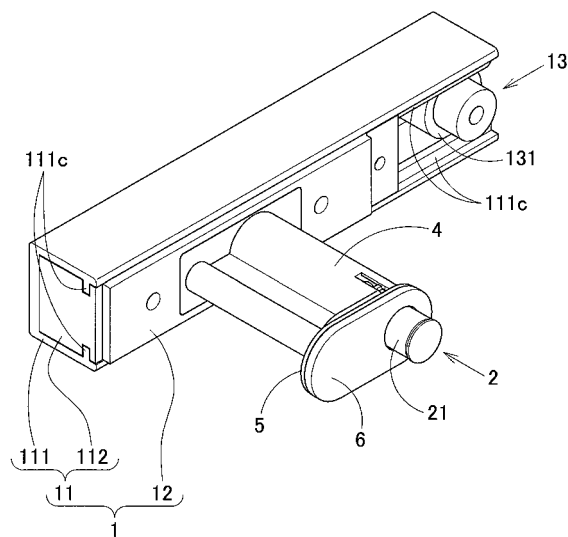
【図 2】



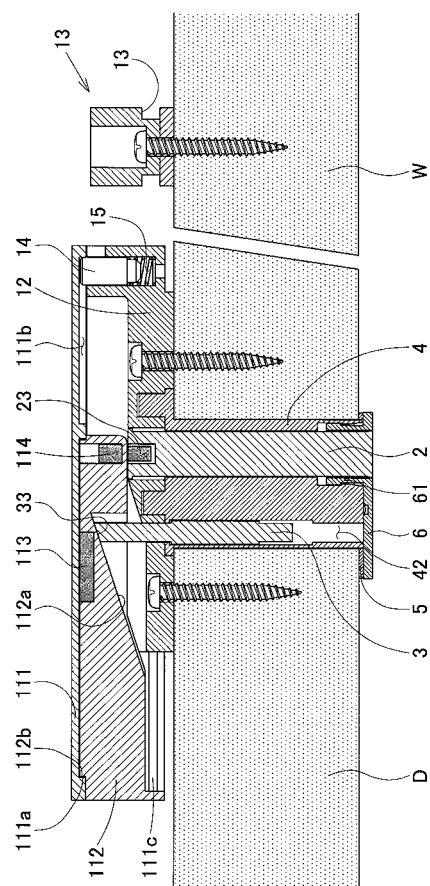
【図 3】



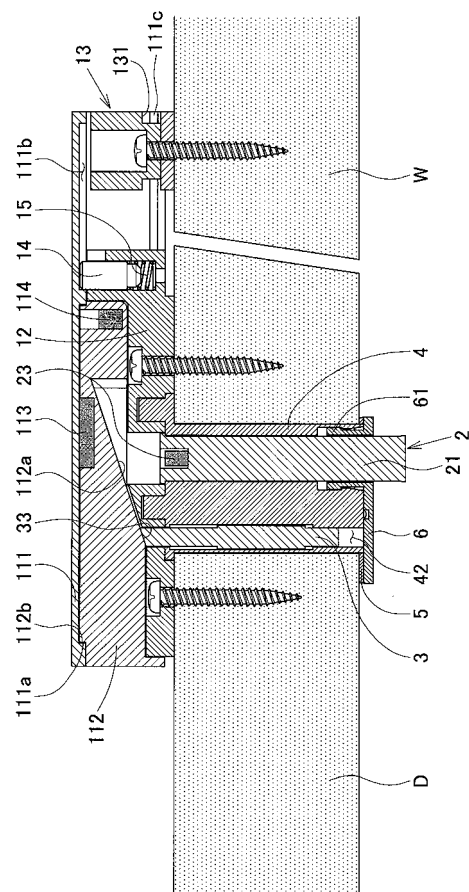
【図 4】



【図 5】



【图 6】



【图 7】

